

施策評価シート

平成26年度 第9次鳥取市総合計画

施策コード	0102	施策名	市民等との協働の推進	所属名	企画推進部 協働推進課
-------	------	-----	------------	-----	-------------

1. 基本情報

位置づけ	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針
	政策	01	自立と協働の強化

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	社会経済情勢とともに変化する地域の諸課題に主体的に対応し、本市がめざす将来像の実現に向け自立した都市経営を進める必要があります。
めざす方向	市民等と市がお互いの自主性や自立性を尊重し合い、役割分担の見直しと連携の強化を一層推進し、地域力を継続的に高めます。
達成するための対策・手段	①協働のまちづくりの推進 ②市民等との協働のための環境づくり ③行政の事務・事業領域の見直し及び適切な役割分担

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

成果指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				目標	実績	目標達成率	目標	実績
1	協働事業の実施件数	件	目標	145	158	170	185	200
			実績	115	117	128	125	0
			目標達成率	79%	74%	75%	68%	
(指標の説明) 市民等と市が、公共的課題の解決のために協働して取り組む事業の件数。(基準値は平成21年度)								
2	市の施策等のわかりやすさの市民満足度	%	目標	0	0	0	60	0
			実績	0	0	0	67.7	0
			目標達成率				113%	
(指標の説明) 市民アンケート調査で中程度の評価より高い回答をした市民の割合。(基準値は平成21年度)								
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			目標達成率					
(指標の説明)								

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	8,996	11,158	11,879	14,373	0

5. 施策の成果【CHECK】

施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)	協働を知り、始めるため、市内で行われている協働の具体的な事例をまとめた協働事業事例集等により啓発に努めるとともに、地域づくり懇談会を実施しました。地域づくり懇談会のアンケート結果では、今後の継続開催を望む声がアンケートの約8割を占めています。市民が主役の協働のまちづくりの推進を図るため、今後も市民等とのコミュニケーションの拡大に努めます。
---------------------------------------	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載	市民、市が対等の立場で協力し合い、それぞれの役割の分担や連携の強化を一層推進し、地域力を高めてまいります。

事務事業評価シート

事務事業コード	000005	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	地域づくり懇談会開催事業		所属名	企画推進部 協働推進課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成14年度 ~ 全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	0102	市民等との協働の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	協働事業の実施件数		115件	200件	運営方法	直営
	市の施策等のわかりやすさの市民満足度		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	地域づくり懇談会開催費			予算事業コード	01-02-01-01-07-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内6地区(地区公民館単位で開催)
意図 (どのような状態にするために)	地域及び市政の課題を解決し、対話行政を推進することにより、市政の一層の発展と協働による地域づくりの推進を図る。
手段 (どうするのか)	市長以下、幹部職員が地域に出向き、地域課題の解決のため、各地区住民と直接意見交換する。また、当日市民からいただいた意見・要望等は文書にまとめ、各担当課に周知徹底し、改善等について検討する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	32地区(鳥取地域17地区、新市域15地区)開催 ※地区公民館単位で、2年に1度(佐治及び福部地区を除く)	32地区(鳥取地域17地区、新市域15地区)開催 ※地区公民館単位で、2年に1度(佐治及び福部地区を除く)	32地区(鳥取地域17地区、新市域15地区)開催 ※地区公民館単位で、2年に1度(佐治及び福部地区を除く)	32地区(鳥取地域17地区、新市域15地区)開催 ※地区公民館単位で、2年に1度(佐治及び福部地区を除く)	32地区(鳥取地域17地区、新市域15地区)開催 ※地区公民館単位で、2年に1度(佐治及び福部地区を除く)	
	年度別実績	32地区(鳥取地域17地区、新市域15地区)開催 出席者 1,058名	32地区(鳥取地域17地区、新市域15地区)開催 出席者 1,108人	32地区(鳥取地域17地区、新市域15地区)開催 出席者 1,065人	31地区(鳥取地域16地区、新市域15地区)開催 出席者 1,301人		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	8,142	8,091	7,965	8,180	0	
	直接経費 A	645	665	680	658	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	645	665	680	658	0		
人件費 B	7,497	7,426	7,285	7,522	0		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	参加人数	名	目標	1250	1350	1250	1250	1250
			実績	1058	1108	1065	1301	0	
	(指標の説明) 懇談会に参加した市民の人数								
2	参加者の満足度	%	目標	0	0	50	50	50	
		実績	0	0	47	37	0		
(指標の説明) 懇談会全体で市民の方からいただいたご意見・ご要望等の案件の総数									
3			目標	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171</p> <p>【9次総の施策体系】2101</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 市長以下、市幹部職員が地域に出向き、市民と直接意見交換を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・26年度 31地区(鳥取地域33地区中16地区、新市域28地区中15地区) ・25年度 32地区(鳥取地域33地区中17地区、新市域28地区中15地区) ・24年度 32地区(鳥取地域33地区中17地区、新市域28地区中15地区) <p style="text-align: right;">※ただし福部、佐治は毎年開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 地区の希望も踏まえながら、現在の2年に1度の開催頻度等、開催方法を検討していきたい。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	参加人数	85%	82%	85%	104%	
	2	参加者の満足度			94%	74%	
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域及び市政の課題に対する認識を共有することで、協働のまちづくりを推進している。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	市民と幹部が地域等の課題を共有することで、課題解決につながっている。また、市長をはじめとする幹部と市民が地域のことについて直接意見交換できる数少ない機会である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市民と直接意見交換することで、それぞれの課題を共有するものであり、妥当である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	地区公民館単位で2年に1度全地区で開催しており、市報、チラシ等により、広く参加を呼びかけている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	地域住民と市幹部職員が直接意見交換を行うことで、地域の課題解決を図っている。今後も住民の要望も取り入れながら、開催回数、開催方法など、必要に応じて見直しを図っていく。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000007	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	広聴事業		所属名	企画推進部 市民総合相談課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取市自治基本条例
	施策	0102	市民等との協働の推進			
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	建設、整備
	協働事業の実施件数		115件	200件	運営方法	直営
	市の施策等のわかりやすさの市民満足度		0%	0%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	市民相談費			予算事業コード	01-02-01-01-08-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市民
意図 (どのような状態にするために)	市民の市政への参画を促し、市民との情報共有と信頼関係の構築を図る。
手段 (どうするのか)	市民から寄せられた意見、要望、苦情、相談、質問等に対して、迅速かつ的確に対応する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市政提案箱 ・陳情・要望 ・市民相談 ・市民政策コメント ・市民の声システム ・公益通報 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政提案箱 ・陳情・要望 ・市民相談 ・市民政策コメント ・市民の声システム ・公益通報 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政提案箱 ・陳情・要望 ・市民相談 ・市民政策コメント ・市民の声システム ・公益通報 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政提案箱 ・陳情・要望 ・市民相談 ・市民政策コメント ・市民の声システム ・公益通報 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政提案箱 ・陳情・要望 ・市民相談 ・市民政策コメント ・市民の声システム ・公益通報 	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	42,809	42,580	43,954	42,257	0	
	直接経費 A	7,573	7,678	9,714	12,169	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,573	7,678	9,714	12,169	0		
人件費 B	35,236	34,902	34,240	30,088	0		
職員数の内訳	正規職員	4.70	4.70	4.70	4.00	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	2週間以内に処理された件数の割合	単位	%	区分	目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		実績	0	0	64	66	68						
	(指標の説明) 担当課へ依頼して2週間以内に処理された件数の割合(ただし、国や県等他機関に関連するものは除く)												
	2	目標	0	0	0	0	0						
実績		0	0	0	0	0							
(指標の説明)													
3	目標	0	0	0	0	0							
	実績	0	0	0	0	0							
(指標の説明)													

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158</p> <p>【9次総の施策体系】0102</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P50(企037)</p> <p>【事業の概要】 市民からの市政に関する問い合わせへの対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などを行っている。 また、市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。</p> <p>【事業の成果】 市民が抱える問題や行政に対する苦情などについて問題解決の助言をするとともに、無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保を図ることを目的とする。 また、市民総合相談窓口では関係課と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実を図っている。</p> <p><事業の内容・実績(過去3年)> <<市民相談>> 平成24年度 714件 平成25年度 784件 平成26年度 936件 <<総合案内>> 平成24年度 47,918件(本庁舎17,662件、駅南庁舎30,256件) 平成25年度 47,789件(本庁舎16,308件、駅南庁舎31,481件) 平成26年度 54,031件(本庁舎16,623件、駅南庁舎37,408件) <<無料法律相談>> 平成24年度 116名 平成25年度 116名 平成26年度 221名</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	2週間以内に処理された件数の割合			100%	84%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市民が抱える問題や行政に対する苦情などについて問題解決への助言が図られた。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	毎月の無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保を図ることができた。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	福祉関連部署と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実が図られた。また、今年度から、無料法律相談を月2回から月4回に拡充した。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口としての機能を果たしている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	今後も継続して事業を実施する。		
担当課長の評価コメント			

事務事業評価シート

事務事業コード	000008	重点事業区分	—	平成26年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	外部委託・民営化推進事業		所属名	総務部 行財政改革課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成19年度～ 全期
	政策	01	自立と協働の強化		根拠法令、根拠計画等	地方自治法第244条の2等
施策	0102	市民等との協働の推進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	協働事業の実施件数		115件	200件	運営方法	直営
	市の施策等のわかりやすさの市民満足度		0%	0%	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	指定管理者制度導入事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-10

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の行政サービス
意図 (どのような状態にするために)	多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理運営をはじめとした市民サービスに民間の経営感覚、ノウハウ等を取り入れることにより、市民サービスを向上しつつ、経費の節減につなげる。
手段 (どうするのか)	外部委託・民営化可能な業務選定を行うとともに、行政サービス水準に配慮しながら競争原理を導入することにより、多様な事業者の参入と民間ノウハウの活用を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 平成24年3月31日に期間満了する施設2施設について指定管理者選考委員会を開催するとともに、全施設においてモニタリングを行い、公表する。外部委託・民営化対象業務の調査と実施に向けた調整	平成24年度 平成25年3月31日に期間満了する施設1施設、新規3施設について指定管理者選考委員会を開催するとともに、全施設においてモニタリングを行い、公表する。外部委託・民営化対象業務の調査と実施に向けた調整	平成25年度 ・外部委託・民営化対象業務の調査と実施に向けた調整 ・指定管理施設(182施設)の期間満了による更新を行う。 ・指定管理施設のモニタリングを行い、公表。	平成26年度 ・外部委託・民営化対象業務の調査と実施に向けた調整 ・指定管理施設(5施設)の期間満了による更新を行う。 ・指定管理施設のモニタリングを行い、公表。	平成27年度 ・ニーズ把握とガイドラインの見直し。 ・指定管理施設(38施設)の期間満了による更新他。 ・指定管理施設のモニタリングの精度向上と、担当者を対象とした制度研修の実施。	
	年度別実績	①平成24年3月31日に期間満了する2施設、新規3施設について指定管理者選考委員会を開催するとともに、上記期間満了する2施設の指定管理者管理実績の評価を行った。 ②全施設においてモニタリングを行った。	①平成25年3月31日に期間満了する施設1施設、新規3施設について指定管理者選考委員会を開催し、上記期間満了する1施設の指定管理者管理実績評価を行った。 ②全施設においてモニタリングを行った。	①平成26年3月31日に期間満了する施設179施設、新規8施設について、指定管理者選考委員会を開催し、上記期間満了する179施設の指定管理実績評価を行った。 ②全施設においてモニタリングを行った。	①更新5施設、新規1施設について審議。 ②全施設においてモニタリングを実施。 ③担当者を対象に制度研修会を実施。		
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,629	1,723	1,843	1,819	0	
	直接経費 A	130	238	386	315	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	130	238	386	315	0		
人件費 B	1,499	1,485	1,457	1,504	0		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		指定管理者を公募によって募集する施設の割合(平均)	%	目標	22	22	30	30	30	
			実績	22	23	23.1	23.2	0		
	(指標の説明)									
	2		目標		0	0	0	0	0	
			実績		0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3		目標		0	0	0	0	0		
		実績		0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成26年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】</p> <p>平成15年9月、公の施設の管理に関する指定管理者制度が導入され、外郭団体に加えて、民間事業者、NPO法人、法人格をもたない団等でも、「指定管理者」として公の施設の管理を行うことができるようになった。指定管理者は施設の利用許可権限を含めて包括的な管理権限をもつ。</p> <p>本市では、平成16年度から指定管理者制度の取り組みを始め、234施設（平成27年4月現在）において、指定管理者による管理が行われている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理運営に民間の経営感覚、ノウハウ等を取り入れることにより、市民サービスを向上しつつ、経費の節減につなげることを目的に実施</p> <p>≪事業の内容・(実績)≫</p> <p>(1) 指定管理者選考委員会の開催（6部に設置）</p> <p>平成27年3月31日に期間満了する5施設と平成27年4月1日から新規導入する1施設について、指定管理者を選考するための選考委員会を開催する。また、上記施設の管理実績評価を同委員会において行った。</p> <p>(2) 指定管理者モニタリングの実施</p> <p>各部ごとに2回、施設管理状況の審議や現地確認を行う。</p> <p>(3) 鳥取市指定管理者監理委員会の開催</p> <p>指定管理者による適正な管理の確保のため審議を行う。平成26年度は1回開催し、指定管理者の指定取り消しについて審議</p> <p>平成24年度 238千円、平成25年度 386千円、平成26年度 92千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>ファシリティマネジメントの観点で、施設の設置目的、施設の利用の現状等を把握し、施設の民間譲渡、新たな指定管理者制度の導入の可能性など引き続き検討するとともに、窓口業務や庁内共通業務のサービス向上と効率化をめざし業務の分析を行う必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	指定管理者を公募によって募集する施設の割合(平均)	100%	105%	77%	77%	
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	多様化する市民ニーズに対応し、市民サービスの区お嬢、経費の節減につなげるためには、継続して取り組む必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	多様な事業者の参入と民間ノウハウの活用を図るために、募集方法を指名から公募に切り替える必要があるが、公募の割合はあまり増えていない。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	各部選考委員会に外部委員を登用し、客観性・公平性・透明性を図りながら効果的に運営している。一方で、施設所管課によるモニタリング結果の分析やそれに基づく指定管理者への指導等が不十分な部分があり、より、指定管理者との連携を強化する必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	施設を所管する各部選考委員会を設置しており、公平な運用に努めている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	ファシリティマネジメントの観点で、施設の設置目的、施設の利用の現状等を把握し、施設の民間譲渡、新たな指定管理者制度の導入の可能性など引き続き検討する。また、窓口業務や庁内共通業務のサービス向上と効率化をめざし業務の分析を行うとともに、外部委託の可能性について引き続き各課と協議を重ねていく。なお、指定管理者の募集方針等の検討については、募集年度の前年から議論をする仕組みを構築する必要がある	